

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	003 市営住宅建設事業				
担当部	050000 建設部		課・室	050101 建設課		所属長名	上原 和隆

(1) 基本情報

基本目標		005 暮らしのつながるまち(まちの基盤)	施 策	003 良好な住宅・住環境の形成
事務事業期間		平成31年度 ～ 令和03年度	会計種別	01 一般会計
経費の性質		6 投資的経費	実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	補助金・負担金	実施根拠 (法令や条例等)	憲法第25条（国民の生存権）第2項 公営住宅法第1条
	目 的	国と地方公共団体が協力して、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。		
	対 象	市民		
	活動内容	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で、良好な住宅を供給する。		
	意図（成果）	入居者から徴収した家賃及び県交付金を活用し、老朽化した住宅を建替えていく。		

(2) コスト及び成果

		単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費		千円	165,363	616,358	69,605	450,519	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	81,712	344,046	48,487	313,877	0
	地方債	千円	81,100	270,800	20,700	136,300	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,551	1,512	418	342	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
工事請負契約	件	建設工事請負契約（建築、電気、機械）	市営住宅の改築率	%	老朽化が進行している市営住宅が多く、第5次総合計画における指標より

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	工事請負契約	件	計画値	3	3	0	0	0
			実績値	3	3	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
	市営住宅の改築率	%	計画値	0	25	25	25	25
			実績値	0	25	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 良好な住環境の供給のため必要である。
	②行政が関与する妥当性	○ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ○ 民間ではできない、または民間では実施していない ● 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 民間の賃貸借住宅もあるが、低額所得者層に対し低廉な家賃で供給する住宅がない（公営住宅法の目的）

必要性	③市民ニーズ	○ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ○ 市民ニーズが増加傾向にある ● 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ○ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 民間の賃貸借住宅もあるが、低額所得者層に対し低廉な家賃で供給する住宅がない（公営住宅法の目的）
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ○ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ● 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 良好な住環境の供給のため必要である。

公平性	⑤受益者負担は適切か	○ 広く市民を対象としていることから適切である ● 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ○ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 所得に応じて相応の使用料（家賃）負担をしている。
-----	------------	---

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ● あまり削減できない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 施工計画や工程管理等により効率性向上に努めているが、毎年上昇している工事資材価格や人件費等の高騰によりコスト削減は困難である。コスト削減のため、官民連携する方法の検討を要する。
-----	-----------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	○ 目標を上回る ● 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 国の補助事業の交付額が近年削減状況にあり、既存老朽市営住宅の立替工事が計画どおりに着手出来ない状況にある。
-----	-----------------------	---

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A
所属長所見 □ 拡大・充実 □ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）